



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 黒木 徹雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-5902-7652

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,440	△14.8	554	—	669	—	230	—
21年3月期	55,652	△9.0	△534	—	△260	—	△924	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.52	—	1.4	1.4	1.2
21年3月期	△34.11	—	△5.3	△0.6	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,402	17,295	36.8	630.71
21年3月期	44,613	16,361	36.7	603.85

(参考) 自己資本 22年3月期 17,084百万円 21年3月期 16,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,457	△3,035	△710	1,491
21年3月期	△322	△2,505	3,257	1,781

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	—	0.9
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	70.5	1.0
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	4.7	130	131.5	190	64.9	510	—	18.83
通期	49,700	4.8	400	△27.9	510	△23.8	630	173.1	23.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,257,587株 21年3月期 27,257,587株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 170,750株 21年3月期 161,871株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,530	△14.8	538	—	739	—	396	—
21年3月期	54,645	△8.0	△489	—	△359	—	△1,024	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.64	—
21年3月期	△37.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,020	16,363	16,363	15,463	36.3	604.11
21年3月期	43,423	15,463	15,463	15,463	35.6	570.71

(参考) 自己資本 22年3月期 16,363百万円 21年3月期 15,463百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、次ページからの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)におけるわが国の経済は、一昨年秋の米国金融危機後の世界大不況から、政府による経済政策により一部に回復の動きがみられたものの、企業業績の本格的な回復にはほど遠く、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引続きあらゆるコストの低減を推し進めるとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の事業構造の整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が474億4千万円で前年度比82億1千2百万円の減収(14.8%減)となりましたが、利益面につきましては、前年度は5億3千4百万円の営業損失が当年度は営業利益が5億5千4百万円、前年度は2億6千万円の経常損失が当年度は経常利益が6億6千9百万円、前年度は9億2千4百万円の当期純損失が当年度は2億3千万円の当期純利益となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(インキ事業部門)

オフセットインキおよびグラビアインキは、景気後退の影響や市場縮小化の影響を受けて、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料の売上高は前年度並みとなり、印刷機械の売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は179億1千8百万円となり、前年度比51億2千7百万円の減収(22.2%減)、前年度は3千7百万円の営業損失でしたが、事業構造の見直し等の諸施策を行った結果、当年度は8億7千6百万円の営業利益となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の着色剤が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

工業材料ならびに包装材料は、景気悪化の中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、厳しい市場環境が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は、295億2千1百万円となり、前年度比30億8千4百万円の減収(9.5%減)となりましたが、コストダウン等に努めた結果、営業利益は14億5千6百万円となり前年度比6億6千2百万円の増益(83.3%増)となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われ
ます。当社グループでは引続き事業構造の改革に取組み、体質強化を図ります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高で497億円(当期比4.8%増)と伸張が多くは望め
ない上、土岐工場に建設しておりますクリーン工場が稼働を開始致しますので、減価償却費負担等が
増加し、営業利益は4億円、経常利益も5億1千万円と当連結会計年度より減少する見込みです。

しかしながら、旧田端工場跡地の固定資産売却益が発生致しますので、当期純利益は6億3千万円
と大幅に増加する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は464億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円
増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億2千3百万円、たな卸資産の減少3
億8千9百万円、土地等の取得による有形固定資産の増加18億4千6百万円、投資有価証券の時価上
昇等に伴う増加6億3千4百万円等によるものです。

負債合計は291億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加いたしました。主
な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6百万円、退職給付引当金の減少1億1千1百万円等によ
るものです。

純資産の部は172億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円増加いたしまし
た。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴う評価・換算差額等の増加6億7千1百万円、少数
株主持分の増加2億1千1百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億9千1百万円で、前連結会計年度末に
比べ2億8千9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千7百万円の収入となりました(前連結会計年度は
3億2千2百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億2千8百万円、減価償却費17
億8百万円が計上され、売上債権の増加1億4千4百万円、仕入債務の増加9億9千6百万円、たな
卸資産の減少4億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億3千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は
25億5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41億2百万円、有形固定資産の
売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入6千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社
株式の取得による収入1億8千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千万円の支出となりました(前連結会計年度は32億
5千7百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純減額8億5千5百万円、長期借入による純増額
3億6千9百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第134期 平成18年 3 月期	第135期 平成19年 3 月期	第136期 平成20年 3 月期	第137期 平成21年 3 月期	第138期 平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	41.4	38.1	38.5	36.7	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	16.7	14.7	8.6	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	1.9	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	46.5	—	—	28.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数より算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当してゆく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期の配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社9社、（連結子会社7社、非連結子会社2社）により構成されております。

東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）は、タイを中心としたASEAN・インド等に化成品の販売することを目的として設立いたしました。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

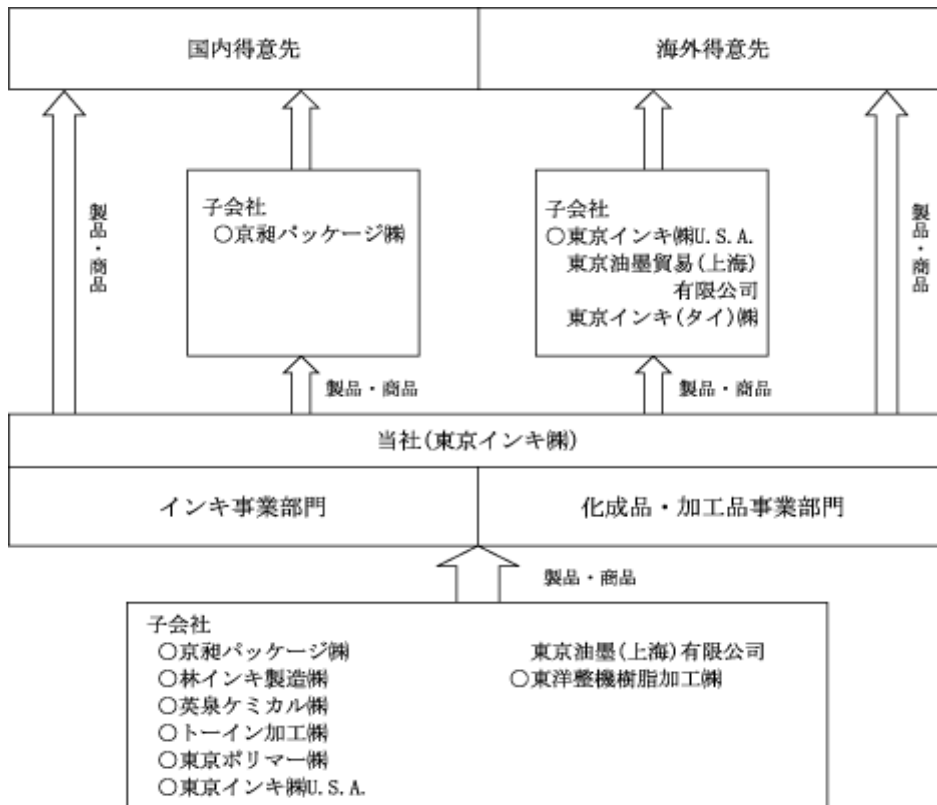
インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は、当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）の間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

化成品・加工品事業部門

化成品は、当社が製造販売、加工品は、当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）の間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) 会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

わが国の経済は、依然として百年に一度といわれる世界大不況の中にあり、一連の景気対策により回復の兆しは見られるものの、大変に厳しい状況が継続しております。当社グループは引続きあらゆるコストダウンに努めるとともに、新しいビジネスモデルを見据えた事業構造の変革を急ぐ一方、研究開発にさらに注力し、これからの世に受け入れられる新しい製品を生み出す努力をしております。

また、当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

さらに、環境分野でのビジネスチャンスをとらえ、より一層地球環境改善に貢献できる企業を目指し、努力をしております。

当社グループの現状の事業環境は先行きが不透明な状態が続くものと予想されますが、重要な課題に対処すべく、2010年度から2012年度までの3ヵ年にわたる「10中計」を策定いたしました。この「10中計」で2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795	1,601
受取手形及び売掛金	17,262	17,486
商品及び製品	3,870	3,395
仕掛品	1,441	1,574
原材料及び貯蔵品	1,272	1,225
繰延税金資産	518	502
その他	246	228
貸倒引当金	△47	△56
流動資産合計	26,359	25,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,680	13,583
減価償却累計額	△7,047	△7,611
建物及び構築物(純額)	4,632	5,972
機械装置及び運搬具	17,901	19,903
減価償却累計額	△14,582	△16,683
機械装置及び運搬具(純額)	3,319	3,219
工具、器具及び備品	1,824	1,801
減価償却累計額	△1,673	△1,672
工具、器具及び備品(純額)	150	128
土地	2,917	3,521
リース資産	153	344
減価償却累計額	△14	△63
リース資産(純額)	139	280
建設仮勘定	1,864	1,747
有形固定資産合計	※3 13,024	※3 14,870
無形固定資産		
リース資産	12	39
その他	96	106
無形固定資産合計	108	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,559	※1, ※3 4,193
長期貸付金	40	2
繰延税金資産	1,325	1,056
その他	577	436
貸倒引当金	△382	△262
投資その他の資産合計	5,120	5,427
固定資産合計	18,253	20,444
資産合計	44,613	46,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,247	11,353
短期借入金	7,000	6,146
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,513	※3 1,733
リース債務	33	80
未払法人税等	3	21
賞与引当金	446	482
未払消費税等	84	13
未払費用	642	767
その他	1,343	1,375
流動負債合計	21,315	21,975
固定負債		
長期借入金	※3 3,564	※3 3,758
リース債務	126	258
退職給付引当金	2,834	2,722
役員退職慰労引当金	319	314
その他	92	78
固定負債合計	6,936	7,132
負債合計	28,251	29,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,234	11,285
自己株式	△45	△46
株主資本合計	16,947	16,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463	203
為替換算調整勘定	△122	△116
評価・換算差額等合計	△585	86
少数株主持分	—	211
純資産合計	16,361	17,295
負債純資産合計	44,613	46,402

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	55,652	47,440
売上原価	※4 49,581	※4 40,382
売上総利益	6,070	7,057
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,656	1,650
賞与	423	373
福利厚生費	350	350
減価償却費	335	383
貸倒引当金繰入額	85	60
賞与引当金繰入額	194	208
退職給付引当金繰入額	143	218
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
通信交通費	409	370
荷造及び発送費	1,274	1,169
その他	1,706	1,695
販売費及び一般管理費	6,604	6,502
営業利益又は営業損失 (△)	△534	554
営業外収益		
受取利息	51	36
受取配当金	133	101
為替差益	144	—
保険解約返戻金	—	31
その他	84	113
営業外収益合計	413	282
営業外費用		
支払利息	112	122
為替差損	—	0
その他	26	45
営業外費用合計	139	168
経常利益又は経常損失 (△)	△260	669
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
固定資産売却益	※1 3	※1 0
特別利益合計	108	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 95	※2 66
投資有価証券評価損	646	74
その他	8	—
特別損失合計	750	140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△901	528
法人税、住民税及び事業税	63	70
法人税等調整額	△40	190
法人税等合計	22	261
少数株主利益	—	36
当期純利益又は当期純損失 (△)	△924	230

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
前期末残高	12,322	11,234
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△924	230
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1,088	51
当期末残高	11,234	11,285
自己株式		
前期末残高	△39	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
前期末残高	18,040	16,947
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△924	230
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,093	50
当期末残高	16,947	16,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△948	666
当期変動額合計	△948	666
当期末残高	△463	203
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111	5
当期変動額合計	△111	5
当期末残高	△122	△116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474	△585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,060	671
当期変動額合計	△1,060	671
当期末残高	△585	86
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	211
当期変動額合計	—	211
当期末残高	—	211
純資産合計		
前期末残高	18,515	16,361
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△924	230
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,060	883
当期変動額合計	△2,153	933
当期末残高	16,361	17,295

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△901	528
減価償却費	1,551	1,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△282	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
受取利息及び受取配当金	△185	△137
支払利息	112	122
有形固定資産除却損	95	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	646	74
持分法による投資損益 (△は益)	△22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,072	△144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	584	407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,409	996
その他	△218	△1
小計	△155	3,426
利息及び配当金の受取額	160	135
利息の支払額	△117	△118
法人税等の支払額	△209	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	—	90
有形固定資産の取得による支出	△2,022	△4,102
有形固定資産の売却による収入	7	2
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	900
無形固定資産の取得による支出	△64	—
投資有価証券の取得による支出	△355	△72
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	64	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138	—
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800	△855
長期借入れによる収入	2,360	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,717	△1,530
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△22	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	△289
現金及び現金同等物の期首残高	1,363	1,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,781	※1 1,491

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社の名称 京昶パッケージ(株) 共商(株) 林インキ製造(株) 英泉ケミカル(株) 関西トーインテック(株) トーイン加工(株) 東京ポリマー(株) トーインエンタープライズ(株) 東京インキ(株)U. S. A.</p> <p>ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年 4 月 1 日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1 社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 京昶パッケージ(株) 林インキ製造(株) 英泉ケミカル(株) トーイン加工(株) 東京ポリマー(株) 東洋整機樹脂加工(株) 東京インキ(株)U. S. A.</p> <p>東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2 社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社 (連結範囲から除いた理由) 東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1 社 当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したことにより、関係会社に該当することとなったため、持分法適用の関係会社を含めることといたしました。 持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1 社 東京油墨貿易(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2 社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として機械装置（印刷インキ製造設備）については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後 5 年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,554百万円、1,428百万円、1,375百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度31百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ11百万円、25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(適格退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
※ 1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			※ 1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)		34百万円		投資有価証券(株式)		48百万円
2	偶発債務 債務保証			2	偶発債務 債務保証		
	共立印刷(株)	リース 取引保証	152百万円		共立印刷(株)	リース 取引保証	118百万円
	プリテック(株)	〃	0百万円		計	〃	118百万円
	山協印刷(株)	〃	0百万円				
	計	〃	152百万円				
※ 3	担保提供資産及び対応債務			※ 3	担保提供資産及び対応債務		
	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)
	工場財団	3,680	長期借入金 1,818		工場財団	6,893	長期借入金 2,112
	内訳		1年内返済予 定の長期借入 金		内訳		1年内返済予 定の長期借入 金
	建物及び 構築物	2,063	850		建物及び 構築物	3,535	986
	機械装置 及び運搬 具	1,224			機械装置 及び運搬 具	1,786	
	土地	391			土地	1,571	
	投資有価証券	1,963	長期借入金 664		投資有価証券	2,482	長期借入金 662
			1年内返済予 定の長期借入 金				1年内返済予 定の長期借入 金
			296				322

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
※ 1	固定資産売却益の内訳			※ 1	固定資産売却益の内訳		
	機械装置及び運搬具売却益		2百万円		機械装置及び運搬具売却益		0百万円
	工具、器具及び備品売却益		0百万円		計		0百万円
	計		3百万円				
※ 2	固定資産除売却損の内訳			※ 2	固定資産除売却損の内訳		
	有形固定資産除却損		95百万円		有形固定資産除却損		66百万円
	計		95百万円		計		66百万円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122百万円であります。			3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。		
※ 4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			※ 4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
	売上原価		61百万円		売上原価		26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

4 法人所得税の不確実性に関する会計処理について

当連結会計年度より、米国会計基準を適用している海外連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人所得税の不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)を適用し、適用初年度の影響額を利益剰余金の変動額として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,795百万円		1,601百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△14百万円		△109百万円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,781百万円		1,491百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,045	32,606	55,652	—	55,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,045	32,606	55,652	(—)	55,652
営業費用	23,082	31,812	54,894	1,291	56,186
営業利益又は営業損失 (△)	△37	794	757	(1,291)	△534
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,966	19,971	37,938	6,675	44,613
減価償却費	752	756	1,509	42	1,551
資本的支出	936	1,848	2,785	171	2,957

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年 2 月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年 4 月 1 日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当連結会計年度より名称変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (1,291百万円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (6,675百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が28百万円、消去又は全社が 2 百万円増加し、化成品・加工品事業部門の営業利益が30百万円減少しております。

7 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を 9 年としておりましたが、当連結会計年度より 8 年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が21百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,918	29,521	47,440	—	47,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,918	29,521	47,440	(—)	47,440
営業費用	17,041	28,065	45,106	1,778	46,885
営業利益	876	1,456	2,333	(1,778)	554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,615	22,531	39,146	7,256	46,402
減価償却費	814	769	1,584	123	1,708
資本的支出	653	1,288	1,942	1,482	3,424

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,778百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,256百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、売却予定資産(工場跡地等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	365	178	543	減価償却累計額相当額	214	41	255	期末残高相当額	150	137	287	1年以内	96百万円	1年超	191百万円	合計	287百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	270	183	454	減価償却累計額相当額	186	74	261	期末残高相当額	84	109	192	1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	192百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	365	178	543																																																		
減価償却累計額相当額	214	41	255																																																		
期末残高相当額	150	137	287																																																		
1年以内	96百万円																																																				
1年超	191百万円																																																				
合計	287百万円																																																				
支払リース料	108百万円																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	270	183	454																																																		
減価償却累計額相当額	186	74	261																																																		
期末残高相当額	84	109	192																																																		
1年以内	82百万円																																																				
1年超	110百万円																																																				
合計	192百万円																																																				
支払リース料	98百万円																																																				
減価償却費相当額	98百万円																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 80百万円	貸倒引当金 64百万円
賞与引当金 181百万円	賞与引当金 196百万円
未払事業税 0百万円	未払事業税 13百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益 4百万円	連結会社間取引にかかる未実現利益 17百万円
退職給付引当金 1,153百万円	退職給付引当金 1,107百万円
役員退職慰労引当金 129百万円	役員退職慰労引当金 121百万円
ゴルフ会員権評価損 50百万円	ゴルフ会員権評価損 41百万円
減損損失 239百万円	減損損失 239百万円
繰越欠損金 622百万円	繰越欠損金 479百万円
その他有価証券評価差額金 188百万円	その他 202百万円
その他 185百万円	小計 2,484百万円
小計 2,836百万円	評価性引当額 △522百万円
評価性引当額 △720百万円	繰延税金資産合計 1,962百万円
繰延税金資産合計 2,115百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	買換資産圧縮積立金 263百万円
買換資産圧縮積立金 269百万円	その他有価証券評価差額金 139百万円
その他 2百万円	繰延税金負債合計 403百万円
繰延税金負債合計 272百万円	繰延税金資産の純額 1,559百万円
繰延税金資産の純額 1,843百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.77%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.08%
	評価性引当額 △0.25%
	住民税均等割額 5.72%
	抱合せ株式消滅差益 △5.48%
	繰越欠損金 0.73%
	その他 0.33%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.43%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品・加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,601	1,601	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,486	17,484	△2
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,785	3,785	—
資産計	22,873	22,871	△2
(1) 支払手形及び買掛金	11,353	11,353	—
(2) 短期借入金	6,146	6,146	—
(3) 長期借入金	5,492	5,475	△16
負債計	22,992	22,975	△16
デリバティブ取引(※)	(4)	(4)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,197	289	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	18,798	289	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,733	1,417	1,116	848	376

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	301	655	353
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	301	655	353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,243	2,427	△816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,243	2,427	△816
合計	3,545	3,082	△463

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については617百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	272

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	974	1,603	628
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	974	1,603	628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,467	2,182	△284
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,467	2,182	△284
合計	3,442	3,785	343

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については62百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	185,286	—	191,388	△6,101
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		185,286	—	191,388	△6,101

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年3月31日)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	148	—	152	△4
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		148	—	152	△4

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	340	—	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年11月に確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,896百万円
(ロ)年金資産	2,192百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,703百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	736百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	133百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	△2,834百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,834百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281百万円
(ロ)利息費用	115百万円
(ハ)期待運用収益	△64百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	7百万円
(ヘ)退職給付費用	342百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,738百万円
(ロ)年金資産	2,740百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,998百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	169百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	105百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,722百万円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,722百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	280百万円
(ロ)利息費用	115百万円
(ハ)期待運用収益	△54百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	27百万円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	603.85円	1株当たり純資産額	630.71円
1株当たり当期純損失金額(△)	△34.11円	1株当たり当期純利益金額	8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,361	17,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	211
(うち少数株主持分)	—	(211)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,361	17,084
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	161	170
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,095	27,086

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△924	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△924	230
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,104	27,091

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	986
受取手形	7,535	7,295
売掛金	※2 9,542	※2 9,960
商品及び製品	3,650	3,262
仕掛品	1,374	1,521
原材料及び貯蔵品	1,216	1,121
前払費用	38	59
短期貸付金	※2 469	※2 479
未収還付法人税等	45	5
未収消費税等	—	30
繰延税金資産	600	585
その他	60	65
貸倒引当金	△286	△366
流動資産合計	25,457	25,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,990	11,579
減価償却累計額	△5,760	△6,047
建物(純額)	4,229	5,532
構築物	1,357	1,326
減価償却累計額	△1,047	△1,058
構築物(純額)	309	268
機械及び装置	16,593	16,658
減価償却累計額	△13,399	△13,688
機械及び装置(純額)	3,194	2,970
車両運搬具	114	107
減価償却累計額	△106	△104
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	1,793	1,730
減価償却累計額	△1,648	△1,614
工具、器具及び備品(純額)	145	116
土地	2,678	3,260
リース資産	117	306
減価償却累計額	△11	△55
リース資産(純額)	105	251
建設仮勘定	1,864	1,706
有形固定資産合計	※1 12,535	※1 14,109
無形固定資産		
のれん	36	27
借地権	2	2
ソフトウエア	31	33
リース資産	12	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
その他	24	17
無形固定資産合計	106	120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,354	※1 4,145
関係会社株式	604	605
長期貸付金	40	2
固定化営業債権	※3 272	※3 186
繰延税金資産	1,237	954
その他	195	152
貸倒引当金	△382	△262
投資その他の資産合計	5,323	5,784
固定資産合計	17,965	20,013
資産合計	43,423	45,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,164	2,178
買掛金	※2 8,061	※2 9,096
短期借入金	6,900	6,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,513	※1 1,724
リース債務	27	73
未払金	959	110
賞与引当金	430	444
役員賞与引当金	—	20
未払消費税等	79	—
未払費用	547	670
前受金	—	901
預り金	34	34
前受収益	1	—
設備関係支払手形	276	201
その他	63	45
流動負債合計	21,060	21,600
固定負債		
長期借入金	※1 3,564	※1 3,740
リース債務	96	233
退職給付引当金	2,826	2,704
役員退職慰労引当金	319	299
その他	92	78
固定負債合計	6,898	7,056
負債合計	27,959	28,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	393	384
繰越利益剰余金	△517	△273
利益剰余金合計	10,214	10,448
自己株式	△45	△46
株主資本合計	15,927	16,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463	203
評価・換算差額等合計	△463	203
純資産合計	15,463	16,363
負債純資産合計	43,423	45,020

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	54,645	46,530
売上原価	※4 48,689	※4 39,771
売上総利益	5,956	6,758
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,555	1,543
賞与	414	368
福利厚生費	37	33
減価償却費	333	373
貸倒引当金繰入額	180	59
賞与引当金繰入額	193	207
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付引当金繰入額	142	216
役員退職慰労引当金繰入額	24	20
通信交通費	392	353
租税公課	81	132
荷造及び発送費	1,231	1,125
その他	1,858	1,766
販売費及び一般管理費合計	6,445	6,220
営業利益又は営業損失 (△)	△489	538
営業外収益		
受取利息	57	42
受取配当金	133	※5 319
為替差益	27	—
その他	34	66
営業外収益合計	253	428
営業外費用		
支払利息	116	124
為替差損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	65
その他	7	35
営業外費用合計	123	228
経常利益又は経常損失 (△)	△359	739
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	※2 3	※2 0
関係会社株式売却益	3	—
抱合せ株式消滅差益	—	※6 10
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	※3 87	※3 63
投資有価証券評価損	646	74
子会社整理損	—	※7 28
その他	8	—
特別損失合計	741	166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,095	583
法人税、住民税及び事業税	37	28
法人税等調整額	△108	158
法人税等合計	△70	187
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024	396

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,172	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	100	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	402	393
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	393	384
繰越利益剰余金		
前期末残高	761	△517
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	△100	—
買換資産圧縮積立金の取崩	9	9
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024	396
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1,278	243
当期末残高	△517	△273
利益剰余金合計		
前期末残高	11,402	10,214
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024	396
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1,188	234
当期末残高	10,214	10,448
自己株式		
前期末残高	△39	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
前期末残高	17,120	15,927
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024	396
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,193	232
当期末残高	15,927	16,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	666
当期変動額合計	△948	666
当期末残高	△463	203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	485	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	666
当期変動額合計	△948	666
当期末残高	△463	203
純資産合計		
前期末残高	17,605	15,463
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,024	396
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	666
当期変動額合計	△2,141	899
当期末残高	15,463	16,363

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 製品・仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産除く） 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付き販売契約の処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,595百万円、2,669百万円、1,309百万円、1,374百万円、4百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度460百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「ソフトウェア」は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア」の金額は、30百万円であります。</p> <p>(適格退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)					
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務					
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)			
工場財団	3,680	長期借入金	1,818	工場財団	6,893	長期借入金	2,112		
内訳	建物	1,933	1年内返済予定の長期借入金	850	内訳	建物	3,308	1年内返済予定の長期借入金	986
	機械及び装置	1,224				機械及び装置	1,786		
	構築物	130				構築物	227		
	土地	391				土地	1,571		
投資有価証券	1,963	長期借入金	664	投資有価証券	2,482	長期借入金	662	1年内返済予定の長期借入金	322
		1年内返済予定の長期借入金	296						
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 373百万円 短期貸付金 409百万円 買掛金 321百万円				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 375百万円 短期貸付金 430百万円 買掛金 315百万円					
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。				※3 同左					
4 偶発債務 債務保証				4 偶発債務 債務保証					
共立印刷(株)		リース取引保証	152百万円	共立印刷(株)		リース取引保証	118百万円		
東京インキ(株) U.S.A.		借入連帯保証	127百万円	東京インキ(株) U.S.A.		借入連帯保証	37百万円		
京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	22百万円	京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	19百万円		
その他2社		リース取引保証	0百万円						
計			303百万円	計			175百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122百万円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 2百万円 工具、器具及び備品 売却益 0百万円 <hr/> 計 3百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 0百万円 <hr/> 計 0百万円
※3 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除売却損 87百万円	※3 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除売却損 63百万円
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 59百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円
	※5 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 218百万円
	※6 抱合せ株式消滅差益10百万円は、100%出資子会社であるトーインエンタープライズ株式会社の吸収合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。
	※7 子会社整理損は、当社の連結子会社である関西トーインテック株式会社の清算に係る損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	352	178	531	減価償却累計額相当額	203	41	245	期末残高相当額	148	137	285	1年以内	94百万円	1年超	191百万円	合計	285百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 同左		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	262	183	446	減価償却累計額相当額	178	74	253	期末残高相当額	83	108	192	1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	192百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	352	178	531																																																		
減価償却累計額相当額	203	41	245																																																		
期末残高相当額	148	137	285																																																		
1年以内	94百万円																																																				
1年超	191百万円																																																				
合計	285百万円																																																				
支払リース料	106百万円																																																				
減価償却費相当額	106百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	262	183	446																																																		
減価償却累計額相当額	178	74	253																																																		
期末残高相当額	83	108	192																																																		
1年以内	82百万円																																																				
1年超	110百万円																																																				
合計	192百万円																																																				
支払リース料	96百万円																																																				
減価償却費相当額	96百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	605

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 177百万円	貸倒引当金 190百万円
賞与引当金 175百万円	賞与引当金 180百万円
退職給付引当金 1,150百万円	未払事業税 11百万円
役員退職慰労引当金 129百万円	退職給付引当金 1,100百万円
ゴルフ会員権評価損 50百万円	役員退職慰労引当金 121百万円
減損損失 239百万円	ゴルフ会員権評価損 41百万円
その他有価証券評価差額金 188百万円	減損損失 239百万円
繰越欠損金 461百万円	繰越欠損金 325百万円
その他 91百万円	その他 94百万円
小計 2,663百万円	小計 2,306百万円
評価性引当額 △553百万円	評価性引当額 △363百万円
繰延税金資産合計 2,109百万円	繰延税金資産合計 1,943百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 269百万円	買換資産圧縮積立金 263百万円
その他 1百万円	その他有価証券評価差額金 139百万円
繰延税金負債合計 271百万円	繰延税金負債合計 403百万円
繰延税金資産の純額 1,838百万円	繰延税金資産の純額 1,540百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.55% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.02% 評価性引当額 △0.23% 住民税均等割額 4.92% 抱合せ株式消滅差益 △0.74% 吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ △4.97% その他 0.86% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.06%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	570.71円	1株当たり純資産額	604.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△37.80円	1株当たり当期純利益金額	14.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,024	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△1,024	396
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,104	27,091

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

榎本 公裕 (現 当社執行役員営業部門営業統括部長)

酒井 和文 (現 当社執行役員生産部門長)

伊藤 幸一 (現 当社執行役員開発・技術部門長)

五十嵐 秀治 (現 当社執行役員管理部門総務部長)

② 退任予定取締役 (6月29日開催予定の株主総会終結時)

川尻 建三 (現 当社専務取締役社長補佐)

金子 修 (現 当社専務取締役社長補佐)

山越 良一 (現 当社取締役)

神田 晴行 (現 当社取締役・執行役員管理部門長)